



Analyze &amp; Census

**国土交通省****2020年度版「直轄工事等契約関係資料」  
契約件数・金額は直近5年で最多**

国土交通省は、地方整備局、官庁営繕部、国土技術政策総合研究所、国土地理院、北海道開発局、航空局、地方航空局、地方運輸局、気象庁及び海上保安庁の契約状況を取りまとめた2020年度版「直轄工事等契約関係資料」(2019年度実績)を公表しました。

2019年度の工事は、契約件数が1万4,971件(前年度比11.7%増)、契約金額が2兆729億円(同19.5%増)。建設コンサルタント業務は、契約件数が1万5,353件(同6.5%増)、契約金額が4,338億円(同11.1%増)となり、工事と建設コンサルタント業務のいずれも件数、金額ともに直近5年で最多となりました。落札率については、工事は93.06%(同0.32ポイント増)で2015年度から4年連続で上昇しましたが、建設コンサルタント業務は84.71%(同0.21ポイント減)と4年ぶりに低下しました。また、入札不調件数(再発注手続きを行い、当該年度に契約締結した件数)は、工事が677件(同188件増)と3年連続で増加し、うち予定価格の超過による不調は130件(同7件増)。建設コンサルタント業務も207件(同81件増)と増加しており、工事、建設コンサルタント業務ともに直近5年で最多となりました。工事の入札不調件数のうち、発注部局が各地方整備局のものは456件(同132件増)で、関東地方整備局が114件(同65件増)と最も多く、次いで中部地方局の78件(同45件増加)となっています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05\\_hh\\_000206.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000206.html))



Analyze &amp; Census

**帝国データバンク****全国企業倒産集計2020年報  
全業種で件数減、建設業も大きな減**

帝国データバンクは、全国企業倒産集計2020年報を公表しました。2020年の倒産件数は7,809件(前年8,354件、前年比6.5%減)と2年ぶりに前年を下回り、2000年以降で2番目の低水準となりました。業種別では、サービス業に含まれる宿泊業(127件、同76.4%増)や小売業に含まれる飲食店(780件、同6.6%増)など個別の増加はあるものの、8業種(建設、製造、卸売、小売、運輸・通信、サービス、不動産、その他)すべてで前年を下回り、建設業(1,266件、同10.5%減)は大きな減少となりました。

(<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/pdf/20nen.pdf>)



Management

**国土交通省****「新・全国統一指標」の目標値  
品質確保・働き方改革への発注者の取組み**

国土交通省は、改正品確法の理念を実現するために2020年5月に決定した「新・全国統一指標」について、2024年度における目標値を公表しました。工事分野で定められた「地域平準化率」、「週休2日対象工事の実施状況」、「低入札価格調査基準または最低制限価格の設定状況」の3指標の各目標値は、地域ブロックや都道府県ごとに差はあるものの、100%の完全実施を目標とする地域を設けた指標もあり、公共発注者が一丸となり建設工事等の品質確保や働き方改革に取り組むこととしています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_000761.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000761.html))



Analyze &amp; Census

**国土交通省****建設工事受注動態統計調査報告  
受注総額は11月単月で5.5%減少**

国土交通省は、建設工事受注動態統計調査報告2020年11月分を公表しました。11月単月の受注高は、都道府県の工事3,927億円(前年同月比39.6%増)などにより、公共機関からの受注工事は1兆1,684億円(同0.4%増)と増加しましたが、民間等からの受注工事が2兆8,066億円(同2.8%減)と減少したため、元請受注高は3兆9,750億円(前年同月比1.8%減)。下請受注高を加えた受注高の合計も6兆337億円(前年同月比5.5%の減少)となりました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001382111.pdf>)

**東日本建設業保証****『EAST TIMES 2021冬号』を発行**

弊社は、社会資本整備の重要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』(イースト・タイムズ)を季刊で発行し、無料にて配布しています。1月に発行した2021冬号では、「ひきつける」をキーワードに特集を中心とした読み物を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/publish/>)

